質疑6 女性の居場所の提供など支援の充実

女性の就職支援には、各部署からのアイデアの収集や連携により、一層の支援につながるよう寄り添って進めていただきたい。

質疑7 子宮頸がんワクチン接種の周知について

希望者が迅速に対応できるよう、接種対象者全員への個別通知をお願いしたい。

市民連合

質疑1 医療機関や訪問看護などの現場における従事者の安全確保

年末年始に起きた心療内科クリニック放火事件と訪問診療医射殺事件は、医療・介護関係者に大きなショックを与えた。患者・利用者・その家族からの不当要求やハラスメントが問題化しており、従事者が安心して働ける環境が必要。不当要求に対処できる弁護士相談窓口や警察への通報システムの開設、警備員の同行経費補助などを行うべき。

質疑2 休日夜間などにおける救急医療体制の確保

コロナ禍での医療逼迫は救急医療にも大きな影響を与えている。特に産科、小児科などの医師不足は深刻。産科医などを目指す学生への奨学金や生活支援制度の導入、医学部の寄附講座への財政援助などを行うべき。

質疑3 がんサポートセンターの運営

熊本市のがんサポートセンターは専任相談員1名、年間の人件費と事務費併せても110万円程度の予算。これでは、本来の役割を担えているとは思えない。「認定NPO法人マギーズ東京」の事例を参考にがん相談体制の強化が必要。

質疑4 保育士などの処遇改善事業

国が進める看護師、保育士などの賃金引き上げ事業に、熊本市立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭だけが対象外となっている。事業実施の判断基準にバラツキがあり納得性が低い。今後、正確な民間調査を行い、非正規の保育士職員なども含め処遇改善を行うべき。

共産党

質疑1 過大な投資で借金を増やす市庁舎建て替え 430億円、「疑問を呈する学識者」の意見を聞かない公正さを欠いた検証

市庁舎建て替え430億円は、大規模改修より200億円借金が多くなる。過大な投資ではないか。非公開で開催される有識者会議耐震性能分科会が、「耐震性能評価を行った設計会社」の説明は聞き、「疑問を呈した学識者」の意見を聞かない検証は公平さを欠くのではないか。

締めくくり質疑（令和4年2月21日・3月22日）

令和3年度 熊本市一般会計補正予算

●新型コロナウイルス感染症対策
- ・生活困窮者自立支援金について
- ・経済分野における支援策について
- ・職員体制の確保について

令和3年度 熊本市国民健康保険会計補正予算

- ・新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免及び傷病手当金について

令和4年度 熊本市一般会計予算

- ・ウィズコロナ・アフターコロナの取り組みについて
- ・教育情報化推進及び教育関連予算について
- ・職員採用について
- ・ごみ収集関連の諸課題について
- ・小児への新型コロナウイルスワクチン接種について
- ・令和4年度の事業推進体制について
- ・会計年度任用職員の処遇について
- ・財政の中期見通しについて

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●消防団員の報酬額の改定などについて

消防団員の報酬額の改定などに伴い、出動報酬が課税対象となり、新たに確定申告などの必要性が生じることから、消防団員に向けた説明会を開催するなど丁寧な対応を求めたい。

●スマートシティ推進経費について

事業の推進には官民連携の取り組みが重要であることから、企業からの提案やアイデアを生かしながら、VRなどの新技術を使った魅力的な取り組みを実現してもらいたい。

教育市民

●三十五人学級について

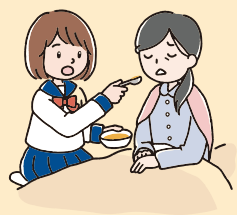
指導面や感染対策においても効果的であると思うので、中学校への導入について、先進的な取り組みとして積極的に検討してもらいたい。また、教育の質を向上させる観点から、正規教員の確保に向けた取り組みを早急に推進してもらいたい。

●消費者教育の推進について

本年四月から成年年齢が引き下げられることに伴い、若年者の消費者被害の拡大が懸念されるので、小中学校などにおける消費者教育の推進を求めたい。

厚生

●ヤングケアラー支援体制強化事業について



ヤングケアラーの中には、虐待など緊急支援を要するケースも考えられるので、早急な実態把握に努め、必要な支援につなげてもらいたい。また、実態把握には、日頃から子供の変化に気づきやすい教育現場が最も適していると思うので、教育委員会との連携強化による取り組みを求めたい。

●孤独・孤立対策経費について

潜在的な要支援者が多く存在すると思うので、次年度以降、事業拡充による予算措置や支援体制の構築についてさらなる検討を求めたい。

環境水道

●東部環境工場延命化整備事業について

事業計画の策定に当たっては、後々事業費が追加されることのないよう、十分な精査を求めたい。また、報道機関に対しては、計画内容に関し誤解が生じないよう、明確かつ適切な対応に努めてもらいたい。

●熊本の水ブランディングについて

今般の企業連携による限定オリジナルデザインボトルの制作・販売を通じた取り組みは高く評価したい。今後、同ボトルが広く市民に普及するよう積極的な周知・広報に努めるとともに、全国的に展開するなど、熊本の水のPRにつながるよう取り組みの強化を求めたい。

経済

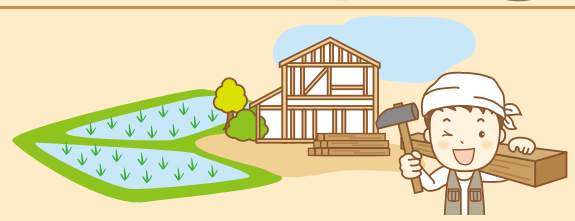
●飲食店食べ歩き一億円キャッシュバック事業について

制度設計にあたっては、他都市の成功事例を参考にするなど、飲食店の利用促進はもとより、食品卸売業や酒類販売業など関連産業に幅広く効果をもたらすよう、鋭意取り組んでもらいたい。

●放置竹林対策について

国の交付金活用によるさらなる取り組みの推進に向け、制度の周知・広報に努めてもらいたい。

都市整備

●熊本市開発許可の基準などに関する条例の一部改正について

本改正は、集落内開発制度指定区域における今後の土地利用に及ぼす影響が大きく、いまだ市民の理解も十分得られていないことから、地域の実情に配慮した運用基準などを定めるとともに、適用までの猶予期間を十分に設け、市民への周知と理解の促進に努めるよう要請する附帯決議を付すことを本委員会で決定した。